

仙台市私立幼児教育施設補助金交付要綱に係る運用細目

(平成 18 年 4 月 3 日 子供未来局長決裁)

- 1 この運用細目は、「仙台市私立幼児教育施設補助金交付要綱（以下「要綱」という。）」の効率的運用を図るために必要な事項を定めるものとする。
- 2 要綱第 2 条第 1 号中「これに準ずる幼児教育施設で市長が認めるもの」とは、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園をいう。

ただし、補助の対象となるのは、当該認定こども園のうち、幼児教育のために供される施設の改修又は下水道等の整備事業に限る。
- 3 要綱第 2 条第 2 号及び第 4 号中「老朽」とは、園舎を建築してから木造にあっては概ね 25 年、非木造にあっては概ね 50 年を経過したものをいう。
- 4 要綱第 3 条第 1 項中「別に定める要件」とは、次の各号に定めるものをいう。
 - (1) 当該幼児教育施設の所在地が市内であること。
 - (2) 当該幼児教育施設の総園児数の概ね半数以上の園児の住所が市内であるか、又は補助対象事業実施後、住所が市内である園児が総園児数の概ね半数以上となる見込みがあること。
- 5 要綱第 6 条中「別に定めるもの」とは、次の各号に定めるものをいう。
 - (1) 改築に係る事業
 - ア 本工事費（建物の躯体工事、仕上げ関係工事、雑工事に要する経費）
 - イ 附帯工事費（本工事に附帯する工事中、電気設備工事、機械設備工事、給排水・衛生工事（下水道等の整備事業に係る工事を除く。）等に要する経費。）
 - ウ 施設設備の工事費及び園具・教具の購入費（幼稚園設置基準（昭和 31 年法律第 32 号）第 9 条から第 11 条の規定にもとづき整備する施設設備の工事及び園具・教具の購入に要する経費）
 - (2) 下水道等の整備事業
 - ア 公共下水道から敷地内への排水管引き込み工事費（当該工事が市費負担により行われる場合を除く。）
 - イ 排水設備工事費（屋内排水管敷設、排水管に固着する洗面器・水洗便所のタンク・便器の取り付け又は改造、し尿浄化そうからの切替等に要する経費）
 - ウ 当該事業に直接関係する大工工事費
 - (3) 改修に係る事業

次の経費の合計額から 100 万円を差し引いたもの

 - ア 園舎改修の本工事費（建物及び幼稚園設置基準（昭和 31 年法律第 32 号）第 9 条及び第 11 条に規定する施設設備の躯体工事、仕上げ関係工事、雑工事に要する経費）
 - イ 設備等工事費（電気設備工事、機械設備工事、給排水・衛生工事（下水道等の整備事業に係る工事を除く。）等に要する経費。）
- 6 要綱第 7 条中「別に定める書類」とは、次の各号に定めるものをいう。
 - (1) 事業計画書
 - (2) 寄附行為又は規則（移転による改築の場合に限る。）
 - (3) 役員名簿
 - (4) 財産目録

- (5) 当該事業実施年度の収支予算書
- (6) 建築確認通知書の写し
- (7) 設計書（工事内訳明細書を含む。）
- (8) 園具・教具の購入に要する経費を明らかにする書類の写し（改築の場合に限る。）
- (9) 設計図
 - ア 改築又は改修の場合
 - ・ 配置図（付近見取図を含む。）
 - ・ 立面図
 - ・ 各階平面図（改修の場合は、該当部分を朱書で表示したもの。）
 - イ 下水道等の整備事業の場合
 - ・ 配置図（付近見取図を含む。）
 - ・ 平面図
- (10) 私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）の内定通知書の写し（補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）が国庫補助対象となる場合に限る。）
- (11) 議事録
- (12) 工程表
- (13) 資金の調達を証明する書類
- (14) 設置者を証明する書類（宮城県知事による「学校設置者変更認可申請書」に係る認可書の写し等）
- (15) 市税の完納を証明する書類又は税情報に関する承諾書
- (16) その他市長が必要と認める書類

7 要綱第8条中「実質負担する金額」とは、要綱第6条に定める補助の対象となる経費から、私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱（文部科学大臣裁定）にもとづく国庫補助金及び補助対象事業に係る寄附金等を控除した額とする。

8 要綱第15条中「別に定める書類」とは、次の各号に定めるものをいう。

- (1) 検査済証の写し
- (2) 請負業者から事業主への工事完了届（請負代金が明記されているもの。）等の写し
- (3) 園具・教具の購入に係る請求書又は納品書の写し（改築の場合に限る。）
- (4) 私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付決定通知書の写し（補助対象事業が国庫補助対象となる場合に限る。）
- (5) 請負業者から事業主への請求書の写し
- (6) 土地・建物の登記簿謄本
- (7) その他市長が必要と認める書類

附 則

（施行月日）

1 この運用細目は、平成18年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この運用細目の施行前に、「仙台市私立幼児教育施設補助金交付要綱に係る運用細目」（昭和53年4月1日教育長決裁）の規定によりなされた処分、手続きその他の行為は、この運用細目の規定によりなされた処分、手続きその他の行為とみなす。

附 則（平二三、５・改正）

- 1 この運用細目は、平成 23 年 5 月 1 日から施行する。

附 則（平三一、３・改正）

- 1 この運用細目は、平成 31 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令五、３・改正）

- 1 この運用細目は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。